

# 日本経済国際共同研究センター Newsletter

2002年2月 第4号

目次 はじめに 1 コンファレンス 2 研究プロジェクト 4 ワークショップ 10 CIRJE スタッフ 12 ディスカッションペーパー 15

## はじめに

日本経済国際共同研究センター(CIRJE)は、日本経済に関する国際共同研究を行い、日本の経済活動に関するデータ・史料を収集・普及させることを目的として、1998年4月に設立されました。当センターは東京大学大学院経済学研究科に付属しており、CIRJEスタッフに加えて、研究科のスタッフが多数研究活動に参画しています。

当センターでは日本経済の諸側面に関する多くの研究、たとえばマクロ経済政策、金融システム、電子化、ネットワーク産業における規制、製造業の生産システム、人的資源管理、財政システムなどに関するプロジェクトが組まれています。またこれらの研究プロジェクトは様々な団体から研究助成金を受けております。各プロジェクト参加者が直接申請した助成金のほか、幸いなことに、東京海上火災保険株式会社と東京電力株式会社から寄付をいただいております。

東京海上寄附研究部門は、東京海上火災保険株式会社からの寄付によって設立され、金融、保険、社会保障に関する研究を行っています。本年度は岩本康志京都大学助教授が寄附研究部門客員助教授として着任いたしました。またこの研究部門では、2つの研究プロジェクト(1)「保険と金融の統計理論」(2)「東アジアの危機」を推進すると共に下記の国際コンファレンスの開催にも貢献しております。さらに、当センターや経済学研究科のスタッフと共同研究を行う外国人研究者の受け入れも行っております。

一方、東京電力株式会社からの寄付によって、以下の研究プロジェクトが推進されております。(1)「規制産業における会計情報の役割」(2)「ネットワーク産業

における政府の役割」(3)「ネットワーク産業における取引法の経済分析」。

当センターでは今年度、以下の国際会議を開催いたしました。(1)「アジアの通貨危機III: 危機からの回復」、(2)「NBER/CIRJE/EIJS/CEPR日本経済国際コンファレンス」、(3)「CIRJE-TCER Economic Theoryコンファレンス」、(4)「第3回CIRJE-TCERマクロコンファレンス」(5)「21世紀の課題に向かい合うイタリアにおける企業、労働市場と各機関」、(6)「TORIO 2001コンファレンス」。

また、当センターの林文夫教授は研究プロジェクト「経済制度の実証分析と設計」(文部科学省科学研究費特定領域研究)をスタートさせております。これは4つの主導的な大学に拠点を置く6つのサブ・プロジェクトで構成されますが、うち、全サブ・プロジェクトを統括する総括班と3つのサブ・プロジェクトを当大学経済学研究科の教官が率いております。この研究プロジェクトは、日本経済の実証分析に必要なデータを収集・加工して当センターの研究活動に貢献するとともに、当センターと共同で国際会議を開催しております。

さらに今年度から、経済学研究科の藤原正寛教授をプロジェクト代表者とする研究プロジェクト「電子社会と市場経済」(日本学術振興会未来開拓学術研究推進事

業)が当センターに参加しました。本プロジェクトは1998年度にスタートし、経済学・経営学の方法論をベースに電子化の影響を理論的、実証的に分析する研究を積み重ねています。

また、当センターは米国ノースウェスタン大学Kellogg School of Management, International Business & Markets Research Center(センター長Daniel Spulber教授)と提携しました。今後、相互理解と情報交換を進め、多面的な共同研究活動を展開する予定です。

そのほか、当センターの主要な任務の一つは外国からの訪問者との交流を図り、国際的な共同研究を推進することにあります。今年も、幅広い研究領域の中から、以下のような多数の優れた研究者の訪問をうけました。Mark Ramseyer教授、Eric Rasmusen教授、Lionello Punzo教授、Viktor Kondrashin教授、Michel Margairaz教授、青木正直教授、Ramana Ramaswamy氏、北村祐一助教授、Edward Prescott教授、Dilip Abreu教授、Rafael Rob教授、René Belderbos助教授、松山公紀教授、Johannes Moenius助教授、Massimo Di Matteo教授、Kwok-Kee Wei教授、John Driffill教授。

なお本年度、当センターの林文夫教授が第91回(2001年度)の恩賜賞・日本学士院賞を受賞いたしました。



イタリア2001コンファレンス (2001年10月23日 総合研究博物館)



TRIO2001コンファレンス (2001年12月14日 国際文化会館)

# CIRJE Conferences

## アジアの通貨危機Ⅲ： 危機からの回復

文部科学省特定領域科学研究 (B), CIRJE, City University of Hong Kong, University of Washington 共催

2001年7月17-18日

東京大学山上会館

オーガナイザー：福田慎一, Kar-ylu Wong, Richard Y. K. Ho, 小川英治



Lawrence Lau 教授 (米国スタンフォード大学)

本コンファレンスでは、「アジアの通貨危機Ⅲ：危機からの回復」と題して、内外からの経済学者を招き、危機前後の東アジア諸国経済を理論的・実証的に議論した。危機後の東アジア諸国は、インドネシアを例外として、おおむね順調な危機からの回復を遂げてきたが、その回復過程も2001年になって急速に減速している。97年-98年の経済危機はこれらの地域にとってきわめて深刻なものであり、その後遺症は巨額の不良債権などという

形で今日でも大きな陰をそれらの国々に残している。また、今後、いつこれらの諸国で同じような危機が発生するとも限らない。本コンファレンスでは、なぜ東アジア諸国で経済危機が発生したか、その再発を防ぐにはどうすればよいかなど、重要なテーマを、経済学のさまざまな観点から内外の著名な学者同士が議論することができ、大変有益であった。(研究プロジェクトの詳細は5頁参照)



Anil B. Deolalikar 教授・Kar-ylu Wong 教授 (米国ワシントン大学)



スウェーデン大使御夫妻



竹中経済財政担当大臣



懇談する堀内昭義教授 (東京大学) と参加者

## NBER/CIRJE/EIJS/CEPR 日本経済国際コンファレンス

文部科学省特定領域科学研究 (B) による共催

2001年9月14-15日

スウェーデン大使館

オーガナイザー：Magnus Blomstrom, Jennifer Corbett, 林文夫, Anil Kashyap

第3回日本経済国際コンファレンス (Japan Project Meeting) が2001年9月14-15日に、スウェーデン大使館で行われた。これは、当センターが全米経済研究所 (NBER)、スウェーデンの欧州日本経済研究所 (EIJS)、イギリスの経済政策研究センター (CEPR) と共催で毎年開催している国際コンファレンスで、直前に起こった同時多発テロにもかかわらず、今年も内外から60人以上の学者、民間エコノミスト、政策担当者が参加した。昼食では、竹中平蔵経済財政担当大臣がスピーチを行った。また、日本の社会保障

制度について、パネル・ディスカッションがもたれた。2日間にわたって8本の論文が発表され、例年どおり活発な議論が交わされた。議論の対象となったトピックは、金融政策、不良債権、日本経済の成長鈍化、人口の高齢化、社会保障の財源問題などであった。

### <発表論文>

Taehun Jung, Yuki Teranishi, 渡辺努 (一橋大学), "Zero Bound on Nominal Interest Rates and Optimal Monetary Policy"  
藤木裕・白塚重典 (日本銀行), "Policy Duration Effect under the Zero Interest

Rate Policy in 1999-2000: Evidence from Japan's Money Market Data"

Panel Discussion on *the Looming Social Security Crisis in Japan*

座長：チャールズ・ホリオカ（大阪大学/NBER）、パネリスト：八田達夫（東京大学）、Marten Palme（Stockholm School of Economics）、橋木俊詔（京都大学）

Ralph Bryant（Brookings Institution）、Warwick McKibbin（Australian National University）、"Incorporating Demographic Change in Multi-Country Macroeconomic Models: Some Preliminary Results"

Gavin Cameron（Oxford University）、"The Sun Also Rises: Productivity Convergence between Japan and the USA"

チャールズ・ホリオカ（大阪大学/NBER）、"Are the Japanese Selfish or Altruistic?"

花崎正晴（一橋大学）・堀内昭義（東京大学）、"Can the Financial Restraint Hypothesis Explain Japan's Postwar Experience?"

Heather Montgomery（アジア開発銀行研究所）、"The Effect of the Basel Accord on Bank Portfolios in Japan"

伊藤隆敏（一橋大学/NBER）・原田喜美枝（大東文化大学）、"Japan Premium and Stock Prices: Two Mirrors of Japanese Banking Crises"

## CIRJE-TCER Economic Theory コンファレンス

2001年7月24日

東京大学経済学部視聴覚室

オーガナイザー：林文夫、神取道宏

このコンファレンスでは経済理論のさまざまな分野で世界を代表する研究者4名を招待し、資産市場とバブル、経済発展、流動性と資産価格、金融政策など、近年実際的にも重要性が増している幅広い分野について、最新の研究成果の報告および討論を行った。

### <発表論文>

Dilip Abreu（Princeton University）、"Bubbles and Crashes"（joint with Markus Brunnermeier）

Rafael Rob（University of Penn.）、"Vintage Capital, Distortions and Development"（joint with Samuel de Abreu Pessoa）

Nobuhiro Kiyotaki（LSE）、"Liquidity, Asset Price, and Monetary Policy"（joint with John Moore）

Michael Woodford（Princeton Univ.）、"A Neo-Wicksellian Framework for the Analysis of Monetary Policy"

## 第3回 CIRJE-TCER マクロコンファレンス

2001年9月29日

OSIPP 千里エクステンション（大阪）  
オーガナイザー：林文夫、チャールズ・ユウジ・ホリオカ、有賀健

第3回マクロ経済学コンファレンスは2001年9月29日に開催された。世話人は当センターの林文夫、大阪大学のチャールズ・ホリオカ、そして今年から世話人に加わった京都大学の有賀健である。今年から、開催地は、関西と東京で交替することとなった。応募論文の中から選ばれた5本が発表されたが、これらの論文が扱うトピックは、経済成長と地価の関係、ミクロデータを使った銀行貸出の分析、歴史依存型の金融政策、貨幣需要の安定性、資産価格モデル、であった。今年も、大学・日銀から30人ほどの参加者があり、活発な議論がなされた。来年は東京で開催の予定である。

## 21世紀の課題に向かい合う イタリアにおける企業、 労働市場と各機関

（日本におけるイタリア2001コンファレンス）

2001年10月23-24日

東京大学総合研究博物館

オーガナイザー：イタリア商工会議所

このコンファレンスの目的は昨今のイタリアの経済社会の枠組みの進化につい

て的確な情報と意見をとりまとめ普及させることにある。このコンファレンスを開催した研究プロジェクトはイタリアの各研究財団とシエナ大学経済学部によって組織されているが、シエナ大学は近年東京大学と協力関係にあり、両大学の研究者はCIRJE シエナプロジェクト等において共同研究を行っている。

### <センター関係参加者>

吉川洋（東京大学）・岩井克人（東京大学）・Lionello Punzo（CIRJE/シエナ大学）・Massimo Di Matteo（CIRJE/シエナ大学）

## TRIO2001 コンファレンス

2001年12月13-14日

国際文化会館

オーガナイザー：福田慎一ほか

TCERが米国のNBER、ヨーロッパのCEPRと共催しているTRIOコンファレンスは12月の13日及び14日に東京（国際文化会館）で行われた。今年取り上げたテーマは財政再編の問題であり、以下のようなテーマにつき討議をした。

- (1) 米国において発生している財政黒字を減少させる様々な方法（減税、政府負債の縮小、公的な資本の拡大）はどのような長期的な経済含意を持っているのか。
- (2) ヨーロッパ諸国は如何に財政赤字を減らすことが出来たか。また各国でそのために高じられた措置の差がどのような影響を持ったか。マーストリヒト条約はどのような効果を持ったか。
- (3) 日本の財政政策は維持可能か。もしそうでないとすればどのように再建を進めればよいか。

日本とヨーロッパから各3本、米国から2本、合計で8本の論文が提出された。財務省、日銀のエコノミストを含めて、合計で30名の研究者が参加し熱心に議論をした。

（関連プロジェクト「国際比較可能な国際金融理論の構築とデータの基盤整備」の活動報告は5頁）

# Research Projects

## 「経済制度の実証分析 と設計」プロジェクト 文部科学省特定領域研究 (B)

当センター所属の林文夫教授を代表とするプロジェクトに対して、文部科学省から大規模な研究資金が付与された(文部科学省科学研究費特定領域研究)。プロジェクトのタイトルは「経済制度の実証分析と設計」であり、2000年10月から6年間にわたって研究が行われる予定である。この研究プロジェクトは6つのサブ・プロジェクトから構成され、サブ・プロジェクトのリーダーは、チャールズ・ホリオカ(大阪大学)、有賀健(京都大学)、石川城太(一橋大学)、福田慎一、奥野(藤原)正寛、林文夫(東京大学)である。これら6サブ・プロジェクトの研究活動は、各サブ・プロジェクトのリーダーからなる親グループによって統括される。当センターでは東京大学教官によって率いられるサブ・プロジェクトの支援を行うとともに、研究プロジェクトのインターネット・サイトを運営する。プロジェクトの最終目的は、21世紀における日本の経済制度の設計に関する提言を行うことにある。

このプロジェクトは3つの段階からなる。第1段階では、第2段階で行われる実証分析に必要なデータを収集・加工する。第3の、つまり最終段階では、多様な経済主体に対して正しいインセンティブを提供する制度を設計する予定である。どの段階においても、各研究者が研究の進捗状況を報告し、参加者が相互に学ぶために、国内、国際両方にわたる様々な会議が組織される。とくに、当センター(CIRJE)がNBER(National Bureau of Economic Research)の協力の下に組織する一連の国際会議、またTCER(東京経済研究センター)との共催による年1回のマクロコンファレンスは、当プロジェクトの研究活動において主要な位置を占めることになる。当プロジェクトのメンバーは研究成果を学術雑誌に発表すると共に、林を責任編集者とした一般向けの本のシリーズの形で公表も行う予定である。

## 金融財政政策の評価と 将来の望ましい枠組み

### <プロジェクト構成員>

林 文夫(東京大学大学院経済学研究科/CIRJE)  
井堀利宏(内閣府経済社会総合研究所/東京大学大学院経済学研究科)  
トニー・ブラウン(R. Anton Braun)  
(東京大学大学院経済学研究科/CIRJE)  
塩路悦朗(横浜国立大学経済学部)

文部科学省の科学研究費補助金の助成を受けて、「経済制度の実証分析と設計」というプロジェクトが林文夫を研究代表者として平成12年度から発足した。このプロジェクトの全体の構成については前項を参照。当サブプロジェクトは、戦後日本の財政金融政策の評価と望ましい政策の設計を行うことを目的としており、林文夫(東京大学)のほか、井堀利宏(東京大学)、トニー・ブラウン(東京大学)、塩路悦朗(横浜国立大学)が研究分担者として参加している。平成12年度以降、現在まで行った研究活動は、以下のとおりである。ブラウンと塩路は、金融政策の効果に関する、構造VARモデルとよばれる手法に基づく分析をほぼ完成させた。井堀は、つぎの3つの研究をおこなった。第一に、戦後日本の一般政府の財政政策について、包括的な評価を試みた。第二に、中央政府と地方政府の関連についての研究を開始した。第三に、90年代以降累積的に増大している財政赤字の問題を検討した。

## 比較経済制度

### <プロジェクト構成員>

奥野(藤原)正寛  
(東京大学大学院経済学研究科)  
西村清彦(東京大学大学院経済学研究科)  
神谷和也(東京大学大学院経済学研究科)  
岡崎哲二(東京大学大学院経済学研究科)  
松井彰彦(東京大学大学院経済学研究科)  
柳川範之(東京大学大学院経済学研究科)  
清水 崇(東京大学大学院経済学研究科)  
金子 守(筑波大学社会工学系)

経済制度は、社会システム全体のパフォーマンスを大きく左右するにもかかわらず、これに関する経済学的分析は現在のところ十分に行われていない。近年内外で活発に展開されている日本経済の制度改革に関する議論も、確固とした理論的基礎と実証的な裏付けを持っているとはいいがたい。そこで、本研究プロジェクトでは、経済制度に関する厳密な経済学的分析を行うとともに、実証的な裏付けに基づいて、望ましい経済制度設計に関する考察及び提言を行うことを目的としている。

この目的のために、貨幣の理論的分析、規制の理論的分析、流動性の経済分析、金融制度の歴史分析、労働生産性の実証分析といったテーマについて研究を行っている。貨幣の理論的分析については、松井彰彦と清水崇が共同で論文"Theory of Money with Market Places"を作成した。この論文では従来のサーチモデルに「場としての市場」を導入することによって、貨幣経済の基礎的モデルを提示したものである。現在、この基礎的モデルを様々な方向に拡張・展開し、貨幣経済を巡る様々な制度・慣習の理論的分析を進めている。その成果として、松井彰彦・清水崇"On the Stability of Dual Currency Equilibria in a Search Theoretic Model"(仮題)を作成中である。この論文では、複数の貨幣が存在する経済の安定性を分析しており、最適通貨圏・ドル化・電子貨幣などの複数貨幣を巡る様々な現代的問題を統一的に分析することを企図している。清水は論文"Transaction Patterns and the Optimal Quantity of Money"(仮題)を現在作成中である。この論文では、産業構造・市場構造と最適な通貨量との関係を理論的に分析しており、従来あまり見られなかった、ミクロ経済学・産業組織論的な観点からの金融政策の評価を企図したものである。

同じく貨幣について神谷和也は、マッチングモデルを用いた分析を行った。Kiyotaki and Wright [1989]以来、マッチングモデルを用いた貨幣論が研究されてきたが、price dispersionの現象は近年になるまでこのモデルでは特殊な構造を仮定しない限り説明できなかった。本研究で

は、Green and Zhou [1998] の divisible money を含むマッチングモデルを用いて、price dispersion 均衡が普遍的に存在することを証明した。また、均衡がある意味において一意になること、ある意味では price dispersion が厚生を高めることなどを証明した。結果は、"Equilibrium Price Dispersion in a Matching Model with Divisible Money", mimeo, May 2001 (Jointly with Takashi Sato) にまとめられている。流動性については柳川範之によって理論的・実証的研究が進められている。このテーマについて本年度9月にコンファレンスを開催し、その成果を年末までに、『流動性の経済分析』（仮題）として出版する予定である。

金融制度の歴史分析については、岡崎哲二が横山和輝（CIRJE 研究員）と共同で、戦前日本に見られた「機関銀行」関係について実証的に分析した。この研究によって、機関銀行関係の広がりや初めて明らかになるとともに、その銀行のパフォーマンスに対する影響が定量的に示された。結果は Tetsuji Okazaki and Kazuki Yokoyama, "Governance and Performance of the Banks in Prewar Japan: Testing the 'Organ Bank' Hypothesis Quantitatively" (CIRJE-F-111) としてまとめられ、2001 年度の社会経済史学会および金融学会で発表された。

労働生産性の実証分析については、今年度から新たに西村清彦をメンバーに加え、分析のためのデータベース構築を行っている。労働投入と賃金のデータを、生産労働-非生産労働、年齢別、教育水準別、男女別、SNA 産業別に入力したものであり、現在のところ1980年より1998年までについてほぼ完成している。なお、西村は藤原正寛がリーダーとなっている未来開拓事業のサブリーダーを務めている（6頁参照）。そこでは電子化が市場経済のパフォーマンスに及ぼす影響を特にIT資本に焦点を絞って分析している。労働生産性のプロジェクトは電子化プロジェクトと相互補完関係にあり、密接に連絡を取り合って研究を進めている。

## 国際比較可能な 国際金融理論の構築と データの基盤整備

### ＜プロジェクト構成員＞

福田慎一（東京大学大学院経済学研究科）  
高木信二（大阪大学大学院経済学研究科）

### ＜目的＞

本研究では、海外の研究者と積極的に交流をはかることを通じて、国際金融の諸問題を理論的・実証的に分析し、危機の再発を防止するのに役立つ国際金融制度の設計を行うことを目標としている。アジア通貨危機に代表されるように、90年代以降、国際金融市場においてしばしば深刻な危機が発生した。このため、危機の再発を防ぐための新しい国際金融システムの制度設計は急務である。本研究では、その中でも、為替制度と資本移動規制の問題に特に焦点を当てて、それをワシントン・コンセンサスではなく、東アジア諸国の視点から分析を行う。研究の担当は、為替制度の分析が福田、資本移動の問題が高木とするが、研究自体は共同研究の形で実施する予定である。また、小川英治（一橋大学教授）ら国内の専門家に研究協力を要請すると同時に、これまでと同様に、本研究の主要な海外の研究協力者である松山公紀（ノースウェスタン大学教授）、星岳雄（カリフォルニア大学サンディエゴ校教授）、K. Wong（ワシントン大学教授）らと密接に連絡を取りながら、研究を推進する。

危機後の東アジア諸国は、香港や中国のように米ドルに対してペッグを行っている国が存在する一方、韓国、タイ、インドネシアは管理された変動相場制を採用している。また、シンガポールは、危機以前と同様にカレンシー・バスケット制を採用している。本研究では、これら東アジア諸国の現状を鑑み、それにフィットする制度は何かを模索する。特に、東アジア通貨圏の可能性や円の国際化の問題についても分析する。

これまでの内外の研究では、危機の再発を防ぐために、固定相場制がよいのか

変動相場制がよいのか、あるいは、資本移動を規制すべきか否かに関して、一致した見解が得られていない。特に、東アジア地域は、域内の相互依存が少なくないものの、米経済への依存度も大きい地域である。本研究では、このような地域でどのような国際金融制度の構築が望ましいかを検討する。

### A. 国際コンファレンスの開催

#### (1) コンファレンス "TRIO2000"

日時：2000年12月15-16日  
場所：国際文化会館（六本木）  
概要：米国NBERと欧州CEPRとの共催によって開催され、日米欧の失業率の現状やその国際比較が行われた。コンファレンスの提出論文は、レフリーを経て、*Journal of the Japanese and International Economies*誌に掲載される予定である。

#### (2) 「アジアの通貨危機III：危機からの回復」(AsianCrisis III: The Crisis and the Recovery)

日時：2001年7月17-18日  
場所：東京大学山上会館  
(コンファレンスの詳細については2頁参照)

#### (3) コンファレンス "TRIO2001"

日時：2001年12月13-14日  
場所：国際文化会館（六本木）  
(コンファレンスの詳細については3頁参照)

### B. 国内コンファレンスの開催

#### (1) 「ナイト流不確実性」研究会

日時：2001年8月1日  
場所：東京大学経済学部  
概要：「金融」の分野で重要な「不確実性下の意思決定」の問題を、従来の「リスク」を重視した研究とは異なる観点から分析した研究成果が報告された。

#### (2) 財政・金融政策研究委員会「金融班」夏期コンファレンス

日時：2001年9月6日-7日  
場所：マホロバマイズ三浦会議室（神奈川県三浦市）  
概要：金融、国際金融、マクロ経済学に関する最近の研究成果が報告された。

### ＜活動報告＞

本プロジェクトの正式メンバーは2名と少ないが、内外の研究者との研究協力体制はうまく機能しており、当初の予定通り、順調に研究成果があがっている。特に、松山公紀（ノースウェスタン大学教授）、星岳雄（カリフォルニア大学サンディエゴ校教授）、K. Wong（ワシントン

大学教授)ら海外の研究協力者と協力体制は非常にうまくいっており、共同研究は着実に成果を上げている。実際、昨年度から今年度にかけて、それらの成果を公表する場として、「失業」と「アジア危機」をそれぞれテーマとした2つの国際コンファレンスを海外の研究協力者と共同で開催し、大きな反響を呼んだ。また、小川英治(一橋大学教授)ら国内の研究協力者とも国際金融をテーマとした2つの国内コンファレンスを開催し、本研究成果を国内研究者にも大きくアピールすることができた。さらに昨年から今年にかけて、福田がオーストラリア・シドニーおよびスイス・ローザンヌで開催された国際コンファレンスで研究成果を報告し、高木も米国ニューオーリンズの学会で成果を報告した。

なお、本プロジェクトでは、研究成果をより広く公開していく目的から、総括班とは別に独自のホームページを開設し、これまで行ったコンファレンスのプログラムや今後予定しているコンファレンスの情報などをすべて <http://www2.e.u-tokyo.ac.jp/~fukuda/> へのアクセスによってわかるように工夫している。ホームページは随時更新されており、これによって本研究プロジェクトの進行状況が外部の研究者にもわかるようになっていく。

本研究の最初の2年間における大きなテーマは、データの基盤整備であった。これまで行った主な作業は、関連したデータ・ベース(FISの企業財務データおよびOECDのマクロ・データなど)を購入したり、各国政府・中央銀行のHPからマクロ・データベースをダウンロードしたりすることによって、プロジェクトの目的に合ったデータを整理・加工すると同時に、アルバイトによって関連したデータを入力することであった。その結果として、データの整備は、東アジア諸国に関してはかなり進んだ。今後は、残りのデータの整備を続けると同時に、整備が完了したデータをもとに実証分析を盛んに行っていくことになる。

## 日本学術振興会 未来開拓学術研究推進事業 「電子社会と市場経済」 プロジェクト

### ＜プロジェクト構成＞

プロジェクト代表者：藤原正寛(東京大学)

#### 研究組織 (A)

電子化に係わる公的制度・政策の経済分析  
代表者：竹村彰通(東京大学)

SP1：電子化に伴う取引形態・企業法制に関する制度的・政策的対応

代表者：岩井克人(東京大学)  
構成員：井堀利宏(内閣府/東京大学)  
池尾和人(慶應義塾大学/CIRJE)  
藤原正寛(東京大学)  
林紘一郎(慶應義塾大学)  
柳川範之(東京大学)

SP2：電子化と産業政策・産業規制政策

代表者：藤原正寛(東京大学)  
構成員：安延 申(スタンフォード日本センター)  
今井賢一(スタンフォード日本センター)  
鬼木甫(大阪学院大学)  
小檜山賢二(慶應義塾大学)  
國領二郎(慶應義塾大学)  
池田信夫(経済産業研究所)

SP3：電子政府の制度設計

代表者：金本良嗣(東京大学)  
構成員：竹内 啓(明治学院大学)  
廣松 毅(東京大学)  
八田達夫(東京大学)  
竹村彰通(東京大学)  
國島正彦(東京大学)

#### 研究組織 (B)

電子化による経済システムのパフォーマンス変化

代表者：西村清彦(東京大学)

SP4：電子化による経済パフォーマンスの変化

代表者：西村清彦(東京大学)  
構成員：渡部敏明(東京都立大学)

SP5：電子化による企業組織変化のケーススタディ

代表者：柳川範之(東京大学)  
構成員：新宅純二郎(東京大学)  
田中辰雄(慶應義塾大学)

#### 研究組織 (c)

電子化に伴う消費者・企業の行動変化

代表者：新宅純二郎(東京大学)

SP6：消費者行動の変化

代表者：片平秀貴(東京大学)  
構成員：浜岡 豊(慶應義塾大学)  
阿部 誠(東京大学)

SP7：電子商取引に関する自生的変化

代表者：新宅純二郎(東京大学)  
構成員：國領二郎(慶應義塾大学)  
池尾和人(慶應義塾大学)  
竹田陽子(横浜国立大学)  
下川浩一(東海学園大学)  
藤本隆宏(東京大学)  
西村清彦(東京大学)

SP8：電子化による企業組織の変容

代表者：藤本隆宏(東京大学)  
構成員：武石 彰(一橋大学)  
安本雅典(信州大学)  
竹田陽子(横浜国立大学)  
青島矢一(一橋大学)  
延岡健太郎(神戸大学)

### ＜活動の要約＞

本プロジェクトの目的は、電子化が市場システム及び、企業行動に与える影響を理論的・実証的に分析する事である。それは、電子化がもたらす21世紀の経済システムの変化を予想すると同時に、政府政策や法制度上の対応を評価・分析することにあるといえる。

経済の電子化に関する本プロジェクトの基本的な視点は、電子化による情報の非対称性の増大にある。社会の電子化は情報伝達と処理費用の劇的な低下をもたらす、その結果情報量の爆発的な増大を招いている。しかし、人間の認知・情報処理能力には限界があり、個人、企業、政府間の情報の非対称性の急激な拡大とともに、情報収集・処理とそれに基づく意志決定にも多様な困難と問題が発生している。本プロジェクトは、以上のような課題に対応する理論的、実践的な究明を行うために発足し、活動を続けている。

本プロジェクトは平成10年度にスタートし、当初より経済学・経営学の方法論をベースに電子化の影響を理論的、実証的に分析する研究を積み重ねてきた。その結果、例えば、「電子化にともなう市場システムの変化」に関する実証研究や、「企業の製品開発における電子化」の実証研究では、電子化との因果関係が、一般的に言われているような単純なものではないことが明らかになった。つまり、電子化のメリットを実現するには、市場システムや企業の組織構造との整合性が重要であることが確認されたといえる。従来マスコミなどでは、「IT革

命」や「デジタル・エコノミー」などの表現で表されるように、電子化のメリットのみを強調するケースが多かったが、我々の研究ではデータをベースにした実証分析を行い、電子化のメリットを実現するために要求される制度的な条件、及び企業の組織構造などを明らかにしてきた。

本プロジェクトの基本的な構造は、情報化、電子化が社会に与える多様な影響を考慮して、次のような3部門で構成されている。

### 1. 電子化に係わる公的制度・政策の経済分析

経済学の観点から公的制度や政策の分析を行い、緊急なテーマについては提言も行っている。研究成果の一部を紹介すると、「電子マネーの展望（未来開拓ディスカッションペーパーDP No.36）」、「電波政策に関する政策提言（No.76）」、「政府統計情報の電子化の現状と課題（No.11, 30, 68）」などがあげられる。

### 2. 電子化による経済システムのパフォーマンス変化

電子化がもたらす市場システムおよび企業行動の変化に関する実証分析を行うと同時に、政策的なインプリケーションも明らかにしている。研究成果の例としては、「情報の不完全性と価格形成（DP No.1, 23, 25）」、「生産性・技術進歩率の計測（No.37, 58, 83）」、「ビデオ・ゲーム機産業の経済分析と実態調査（No.45, 47）」等がある。

### 3. 電子化に伴う消費者・企業の行動変化

企業活動や企業組織の変化に関する実証研究を行うとともに、電子化の中で企業活動に要求される実務的なインプリケーションも明らかにしている。研究成果の一部としては、「製品開発とCAD導入の分析（DP No.15, 16, 33, 50）」、「自動車産業を中心とした事例研究（No.52, 63, 65）」等がある。

本プロジェクトのこれまでのさまざまな研究成果は、プロジェクトのホーム

ページ（<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/itme/>）を通じて発信している。特に2001年11月1日現在で累計89本のディスカッション・ペーパーの要約及び全文をオンラインで公表しており、具体的な理論研究及び、実証分析の成果がインターネットを通じて容易に入手できる。

## ITME ホームページ

<http://www.u-tokyo.ac.jp/itme/>

### 最新情報

ITME（未来開拓）ディスカッションペーパー、シンポジウムや各年度の報告書等について最新更新情報を公開しています。

### 成果

DPやテクニカルマニュアルの一覧、各年の研究成果概要、データベースへのリンクページです。

### ITME サブプロジェクト

現在、ITMEのサブプロジェクト「通信と放送研究会」および「日仏共同研究プログラム」の最新情報、研究成果もホームページ上で公開しております。

#### (1) 通信と放送研究会

情報化による経済パフォーマンスの変化を念頭に置きつつ、公的政策と深い関わりを有するテーマを取り上げ、具体的な政策提言を行うことを目的とし研究成果を公開しております。

#### (2) 日仏共同研究プログラム

「電子商取引に関する自生的変化」では、仏グルノーブル・ビジネススクールと共同研究プログラムを組織し、電子商取引に代表される情報化のインパクトが自動車産業にどのような変容をもたらすのかをテーマに研究を進めています。本ページでは、フランスでの第1回ワークショップの発表論文、議論の内容について報告しております。

### その他

ITMEの組織メンバーの一覧、各研究サブプロジェクトの概要や最新状況等の情報も入手可能です。

## 東京海上火災・東京電力の支援によるCIRJE研究プロジェクト

### 保険と金融の統計理論

#### <プロジェクト構成員>

国友直人（東京大学大学院経済学研究科、プロジェクト代表者）  
矢島美寛（東京大学大学院経済学研究科）  
吉田朋広（東京大学大学院数理科学研究科）  
高橋明彦（東京大学大学院数理科学研究科）

#### <活動の要約>

このプロジェクトでは昨年度の予備的な研究に引き続き、本年度は「保険と金融の統計理論」について本格的な研究を行っている。第一には損害保険や金融現象で関心が高まりつつある大規模リスク（Disastrous Risk）の統計的モデルと応用を検討している。特に標準的な数理的理論としての保険リスク理論と極値理論（EVT）をもとにした統計的なリスク管理論やファイナンス理論への応用について特に力を入れて研究している。この分野に関しては既に非線形時系列モデルを利用したバリュー・アット・リスク（VaR）の方法についての研究成果がある。第二に連続時間の確率過程を利用したセミ・マルチンゲール理論についても研究を進めているが、特に連続時間の確率過程から発生する統計量の分布についての考察から有益な結果が得られた。これらの研究成果の詳細な内容についてはCIRJEからディスカッションペーパーとして公表する予定である。

#### <ワークショップとコンファレンス>

本年度は関係分野でよく知られている内外の研究者をゲストとして招待してワークショップ（CIRJE/経済学研究科における「応用統計ワークショップ」の一部分として開催）を行っている。これまで本プロジェクトから一部の援助を受けた主なゲストと報告題目（一部略）は以下の通りである。

Cheng Hsiao (Department of Economics,  
University of Southern California)

"Panel Data Analysis"

楠岡成雄 (東京大学数理科学研究科)

"On Coherent Risk Measures"

塚原英敦 (成城大学経済学部) 「Copulas  
モデルにおける推定問題とその応用」

北村祐一 (Department of Economics,  
University of Wisconsin/CIRJE)

"Empirical Likelihood"

大森裕浩 (東京大学経済学研究科)

「MCMCとベイズ」

さらに第1回「保険と金融の統計的諸  
問題」コンファレンスを2001年3月23日  
に東京大学経済学部で開催した。その研  
究会における主な研究報告者と報告題目  
は以下の通りである。

国友直人 (東京大学経済学研究科) 「保険  
リスク理論を巡る話題」

相澤敏彦 (東京海上火災保険) 「損害保険  
の研究・開発を巡る現状と展望」

田中周二 (ニッセイ基礎研究所) 「生命保  
険の研究・開発を巡る現状と課題」

第1回コンファレンスでは主として保  
険業界における研究・開発の統計的側面  
を中心に保険アクチュアリー関係者から  
報告してもらった。第2回コンファレンス  
は2002年2月15日に開催する予定である。

## 東アジアの危機

### <プロジェクト構成員>

福田慎一 (東京大学大学院経済学研究科、  
プロジェクト代表者)

小川英治 (一橋大学大学院商学研究科)

Kar-yiu Wong (ワシントン大学)

このプロジェクトでは東アジア諸国の経  
済危機の発生原因等について検討し、「ア  
ジアの通貨危機III: 危機からの回復」コン  
ファレンスを開催した。詳細は CIRJE  
Conference (2頁) を参照されたい。

## 規制産業における 会計情報の役割

### <プロジェクト構成員>

大日方隆 (東京大学大学院経済学研究科、  
プロジェクト代表者)

斎藤静樹 (東京大学大学院経済学研究科)

このプロジェクトは、規制産業、とく  
に料金規制の対象とされている産業を中  
心として、会計情報の役割を検討してい  
る。従来から、料金算定の基礎資料とし  
て内部的な会計情報が利用されている側  
面には注目されてきたものの、公表され  
ている会計情報の有用性については、わ  
が国ではほとんど問われることはなかつ  
た。会計情報の有用性についての実証研  
究が盛んなアメリカにおいても、主たる  
関心は一般事業会社に向けられ、規制産  
業は金融業とともに研究対象から除かれ  
ることが多い。

しかし、上場企業であれば、資本市場か  
ら資金調達をする以上、会計情報と資  
本市場との関係が研究課題になるはずで  
あろう。むしろ、会計情報は情報開示の  
ために整備されているのであって、それ  
を料金規制の参考資料につかうのは、政  
策上の便宜にすぎない。そうであれば、  
料金規制という特殊環境が会計情報の有  
用性にどのような影響をあたえているの  
かが問われなければならない。このプロ  
ジェクトは、その問題意識にもとづいて、  
会計情報と株価との関連性を検証するこ  
とを目的としている。

さらに、多くの規制産業において、近年  
は規制緩和や自由化が進められ、規制産  
業と一般事業会社のあいだの相違は縮小  
されつつある。会計情報の有用性の検討  
にあたり、従来のように規制産業を特別  
視する姿勢はもはや適切ではない。規制  
産業の企業行動に市場規律がどのように  
働くかは今後の重要な検討課題であるが、  
その準備作業としても、資本市場におけ  
る会計情報の有用性の検討は欠かすこと  
のできない作業である。

個々の産業事情も踏まえつつ、電力お  
よびガスのエネルギー産業をはじめとし  
て、鉄道などの交通産業についても、会計

情報の有用性を株価との関連性において  
検証し、実証結果をまとめて報告する。

## ネットワーク産業における 政府の役割

### <プロジェクト構成員>

三輪芳朗 (東京大学大学院経済学研究科/  
CIRJE、プロジェクト代表者)

八田達夫 (東京大学空間情報科学研究  
センター/CIRJE)

金本良嗣 (東京大学大学院経済学研究科)

和田一夫 (東京大学大学院経済学研究科)

大日方隆 (東京大学大学院経済学研究科)

松村敏弘 (東京大学社会科学研究所)

城所幸弘 (東京大学空間情報科学研究  
センター)

このプロジェクトの目的は、電力、ガ  
ス、電気通信、交通産業等のネットワ  
ーク型産業における政府の役割に関する  
経済学的分析を行うことである。研究の主  
たる焦点は、競争が導入され、規制構造  
に抜本的な変化が起きつつあるエネル  
ギー産業である。しかし、我々の研究の  
射程は広く、電気通信や交通産業に関す  
る研究も行っている。

研究活動の第一の部分は、大口自由化  
以後の電力市場の推移を調査・分析する  
ことである。さらに、欧米諸国において  
先行しているエネルギー市場自由化の調  
査も行っている。特に、2000年夏に起き  
たカリフォルニア州における電力危機に  
ついての調査・分析を行い、日本におけ  
る制度設計の課題を検討している。

個々のプロジェクト・メンバーは、  
様々な具体的な問題について研究を行っ  
ており、それらの一部はすでにオリジナ  
ルな研究論文としてまとめられている。

(1) 原価主義規制からプライス・  
キャップ規制に移行することの効果は、  
サービス品質が「投資関連」であるか、  
「努力関連」であるかによって大きな相違  
があることを示した。「投資関連」のサー  
ビス品質については、プライス・キャ  
ップ規制への移行は価格と品質の双方を低  
下させる。また、社会厚生は、原価主義



とプライス・キャップのハイブリッド型の方が純粋なプライス・キャップ規制より高くなる。これに対して、「努力関連」のサービス品質については、プライス・キャップ規制は、価格を引き下げると同時にサービス品質を向上させ、社会的厚生を高める効果をもつ。(城所幸弘)

(2) 双方向コミュニケーションの理論モデルを構築し、ファースト・ベストの最適料金政策においては、従量料金は限界費用に等しく、基本料金はアクセスコストの半分に等しくなることを示した。独立採算制約のもとでの次善料金においては、従量料金は限界費用より高くなるが、基本料金はファースト・ベスト料金より低くなることありうる。(金本良嗣)

(3) 会計情報と株価との関連性の実証研究を通じて、電力業規制に対する資本市場の評価を検証した。安定経営のための利益平準化手段である過水準準備金制度は、利益を平準化する効果は乏しく、むしろ利益の情報にノイズをもたらしている。原子力関連費用である核燃料再処理コストの一部をオフバランスにし、会計処理を先送りとする規制に対しては、市場は透視しており、それによってミス・リードされることはなく、電力会社の企業評価にとってはオフバランスのコストはマイナスの影響をもっている。さらに、そのオフバランス規制は、料金引き下げ圧力の下、電力各社の利益平準化政策を後押しする機能を果たしている。(大日方隆)

## ネットワーク産業における取引法の経済分析

### <プロジェクト構成員>

柳川範之 (東京大学大学院経済学研究科、プロジェクト代表者)  
三輪芳朗 (東京大学大学院経済学研究科)  
金本良嗣 (東京大学大学院経済学研究科)  
松村敏弘 (東京大学社会科学研究所)

### <研究課題>

本研究は2000年から2001年にかけての2年間の研究プロジェクトであり、今年

度は2年目にあたる。主にネットワーク型産業における取引に関連する法的問題を研究している。情報技術の発展はネットワーク産業における取引の性質を劇的に変化させている。電子商取引の急速な成長によって、多くの取引は今やインターネット上で行われるようになっていくが、それによってプライバシー保護ないし個人的人権に関連する重要な法的問題を引き起こしても、その際にどのような基準で取引を法的に規制していくべきか未知数な部分が多い。そのため、新しい環境における最適な法体系の性質を念に調査する必要がある。この研究プロジェクトでは、このような問題意識の下、日本の法体系、特に日本の取引法と契約法に関する理論的評価を行っている。

### <プロジェクトの計画>

毎月研究セミナーが開催され、賠償ルールや情報提供義務の問題など重要なテーマについて議論を行っている。また、年度末にはコンファレンスも開催し、それを基にプロジェクトの成果を出版する予定である。当研究セミナーの特徴は、多数の著名な法律学者が参画している点である。完成論文のほとんどは、経済学者と法理論家の共同研究となる。

### <プロジェクト参加者>

藤井真理子 (東京大学先端科学技術研究センター)  
藤田友敬 (東京大学大学院法学研究科)  
畠中薫里 (政策研究大学院大学)  
井上健一 (武蔵大学経済学部)  
加賀見一彰 (明海大学経済学部)  
神谷高保 (法政大学法学部)  
神田秀樹 (東京大学大学院法学研究科)  
小塚荘一郎 (上智大学法学部)  
倉澤資成 (横浜国立大学経済学部)  
森田 修 (東京大学大学院法学研究科)  
太田 亘 (名古屋大学経済学部)  
瀬下博之 (専修大学商学部)  
曾野裕夫 (九州大学大学院法学研究院)  
田中 亘 (成蹊大学法学部)

## CIRJE 研究プロジェクト一覧

### 1. 国際比較研究部門

#### 1-1. 日本経済国際比較研究分野

電子化と市場パフォーマンス (西村清彦)  
電子化と金融システム：電子マネーの可能性に関する研究 (堀内昭義)  
ネットワーク産業における政府の役割 (三輪芳朗)  
シエナ共同研究 (吉川洋)  
日本経済 Tobin プロジェクト (吉川洋)  
マクロ経済学の数学的基礎 (吉川洋)  
日本のマクロ経済研究会 (林文夫)  
TRIO2001 (福田慎一)  
規制産業における会計情報の役割：電力業のケース (大日方隆)  
東京大学・ソウル大学・北京大学による国際シンポジウム——金融危機が経済成長に及ぼす影響の国際比較—— (福田慎一)  
東アジアの危機 (福田慎一)

#### 1-2. 日本企業国際比較研究分野

自動車流通システムの国際比較に関する国際共同研究 (西村清彦)  
電子社会とマーケティング戦略・リサーチ (片平秀貴)  
日米企業における雇用管理の現状と展望——人事部門を通じた比較研究—— (佐口和郎)  
新しい経済成長の基盤を探る：日本とフランスにおける技術進歩の産業企業分析 (西村清彦)

#### 1-3. 制度・歴史国際比較研究分野

法の経済学 (三輪芳朗)  
財政システムの国際比較  
① 財政制度の国際比較研究 (神野直彦)  
② 都市化と地方行財政に関する日独比較史研究 (持田信樹)  
情報化社会におけるガバナンスの研究 (奥野 (藤原) 正寛)  
金融制度進化の日米比較研究 (柴田徳太郎)  
ネットワーク産業における取引法の経済分析 (柳川範之)

### 2. 情報資料研究部門

#### 2-1. 日本経済情報資料研究分野

近現代日本経済史研究会 (武田晴人)  
南山城研究会 (谷本雅之)

#### 2-2. 情報解析共同分野

保険と金融の統計理論 (国友直人)

# Workshops

◆ 各ワークショップの日程はインターネット上でも公開されています。  
(<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/index>)

## マイクロワークショップ

このワークショップではマイクロ経済学の最近の研究をテーマに幅広く報告者を招いて議論しており、学期中は通常毎週火曜日4時50分から6時30分の時間帯に開かれている。東京大学の教官や大学院生が定期的に参加しているが、テーマに関心を寄せる者であれば誰でも参加できる。最新のセミナーの日程についてはCIRJEのホームページから調べることができる。

### 2001年度の報告者

鶴光太郎(経済産業研究所)、尾崎裕之(東北大学)、西村清彦(東京大学)、神谷和也(東京大学)、Dolf Talman(ティルバーグ大学)、松井彰彦(東京大学)、野口雄一(一橋大学)、安富歩(東京大学)、J. Mark Ramseyer(ハーバード大学)、Roberta Romano(イエール大学)、青木正直(UCLA/CIRJE)、吉川洋(東京大学)、Eric Rasmusen(インディアナ大学/CIRJE)、神林龍(東京都立大学)、Mitsuhiro Kaneda(ジョージタウン大学)、大橋弘(プリティッシュ・コロンビア大学)、芹澤成弘(東北大学)、Johannes Moenius(ノースウェスタン大学/CIRJE)、下村研一(大阪大学)、二神孝一(大阪大学)、小西秀樹(学習院大学)、常木淳(大阪大学)、三輪芳朗(東京大学/CIRJE)、神戸伸輔(学習院大学)、石黒真吾(立命館大学)、宍戸善一(成蹊大学)、成生達彦(京都大学)ほか。

## マクロワークショップ

このワークショップでは主にマクロ経済理論やマクロ経済計量分析に焦点をあてているが、そればかりでなく、貨幣や金融市場、財政、産業分析、労働経済など、マクロ経済学と関連がある分野も幅広く扱う。ワークショップは通例、学期

中に経済学部棟において木曜日の午後4時50分から6時30分まで開かれている。参加者は主として東京大学の教員、大学院生を中心としているが、テーマに興味があれば誰でも参加できる。今後のワークショップの予定に関する揭示は通常、他大学や研究機関にも配布され、ホームページでも公開されている。今年は吉川洋と林文夫が運営を担当したが、福田慎一とトニー・ブラウンもほぼ毎回参加している。報告者は国内外の様々な大学から招かれている。

### 2001年度発表者

Ramana Ramaswamy(IMF)、大野由夏(ライス大学)、福田慎一(東京大学)、Toni Braun(東京大学)、高安秀樹(SONY)、齊藤誠(一橋大学)、小林慶一郎(経済産業研究所)、白塚重典(日本銀行)、植杉威一郎(経済産業省)、上東貴志(神戸大学)、藤木裕(日本銀行)、Richard Blundell(UCL)、Avinash Dixit(プリンストン大学)、Edward C. Prescott(ミネソタ大学/ミネアポリス連邦準備銀行/CIRJE)、René Belderbos(マーストリヒト大学/CIRJE)、松山公紀(ノースウェスタン大学/CIRJE)、保田彩子(ペンシルヴァニア大学)、岩本康志(京都大学/CIRJE)、鶴光太郎(経済産業研究所)、Been-Lon Chen(台湾中央研究院)、北村行伸(一橋大学)、青木正直(UCLA/CIRJE)、赤林英夫(慶應義塾大学)、池尾和人(慶應義塾大学/CIRJE)、新谷元嗣(慶應義塾大学)ほか。

## 現代企業ワークショップ

このワークショップの目的は、経営戦略や組織行動に関する分野の研究者の間で意思疎通の促進を図ることにあり、研究成果を発表したり、議論したりする場を提供することにある。規模の大きなコンファレンス等でもそうした役割は期待できるが、このワークショップでは、とりわけ構想段階の研究や調査進行段階の研究も発表可能であるため、なお、少人数による討論が行われるため、より密度

の高い議論と知的刺激が期待できる。当ワークショップへの参加を通じて研究者の間で意見を交換し、研究に関して相互理解を深めることにより、経営戦略や組織行動に関する一層深い理解に貢献するものと期待されている。「現代企業ワークショップ」は1995年6月に組織され、学期中は平均して月に2回開催されている。原則として、水曜日の3時から6時までの時間帯に経済学部棟において行われている。最近発表された(あるいは、発表予定)研究としては、「組織学習論の3系統」(安藤史江、南山大学)、「EMSビジネスモデルの展望と課題」(北真収、国際協力銀行開発金融研究所)、「グローバル製品開発と知識の粘着性」(梶山泰生、京都大学)、「新たなリーダーシップ持論とリーダーシップ開発論」(金井壽宏、神戸大学)などがある。

## 応用統計ワークショップ

本ワークショップの目的は応用統計について研究者間の交流を深め、データ解析に関する様々な統計的なアイデアを交換することにあります。

応用統計とは広い意味で解釈し、計量経済学、経済統計をはじめ広範な分野に渡っています。

また空間統計、空間計量経済学に関するセミナーは、本学空間情報科学研究センターとの共催で開くこともあります。

### 最近の報告者

Cheng Hsiao(University of Southern California/日本銀行)  
楠岡成雄(東京大学大学院数理科学研究科)  
国友直人(東京大学大学院経済学研究科)  
北川源四郎(統計数理研究所)  
塚原英敦(成城大学経済学部)  
北村祐一(University of Wisconsin/CIRJE)  
清水誠(東京大学社会科学研究所)  
Keunkwn Ryu(Seoul National University)  
大森裕浩(東京大学大学院経済学研究科)

## 都市経済ワークショップ

このワークショップは、都市経済、経済地理学、交通経済学、規制の経済学に関心を寄せる東京大学の教官および大学院生によって組織されている。また、時には都市経済学や環境経済学、公共経済学といったその他の関連した分野の研究者をも外から招いている。通例では、学期中、月に一度の割合で開かれている。

## 現代世界経済の動態研究会

この研究会の目的は現代世界経済における構造変化についての共同研究を促進することにある。この研究会は5つの研究グループに分かれている。(1) 国際貿易と金融について (2) アメリカ経済について (3) ヨーロッパ経済について (4) 日本経済について (5) 世界経済と景気循環について、である。

この研究の成果は日本経済評論社から出版される予定である。

### 最近の報告者

森恒夫、清水敦（武蔵大学）、竹野内真樹（東京大学）、横内正雄（法政大学）

## 政治経済学ワークショップ

このワークショップの目的は政治経済学の分野における研究交流の促進である。参加者は主に東京大学の教官と大学院生であるが、報告のテーマに関心を持つ者であれば誰でも参加できる。今年度のワークショップの運営は小幡道昭教授、柴田徳太郎教授、大森拓磨助手が担当した。報告者は国内外のさまざまな大学から招かれている。

### 最近の報告者

Berch Berberoglu（ネヴァダ大学）、石橋貞男（和歌山大学）、松尾秀雄（名城大学）、

中村泰治（浦和短期大学）、高英求（九州国際大学）、Gary Dymski（カリフォルニア大学）、野村正實（東北大学）、瀬崎直哉、阪上亮太、野澤奈津子、阿部孝紀（以上、東京大学大学院）

## 経済史研究会

この研究会は経済史を専攻する東京大学大学院経済学研究科の教官と大学院生相互の研究交流および論文指導を目的としているが、この分野における学外や海外の研究者の報告も開催している。今年度は学期中の金曜日の午前中に開かれている。今年度の報告者は以下の通りである。

M. Margairaz（パリ第8大学／CIRJE）、石川研、宮地英敏、鈴木大輔、韓戴香、三木譲、酒井綱紀、大場孝広（以上、東京大学大学院）、杉浦未樹（日本学術振興会特別研究員）、榎本英次郎、石川卓哉、邊英治、中川桂一郎（以上、東京大学大学院）、呂寅満（東京大学）、板垣暁、高嶋修一、金子憲、廣田愛里（以上、東京大学大学院）、森本芳樹（久留米大学）

## アジア自動車産業研究会

アジア自動車産業研究会の活動は、2001年度も活発であった。この研究会では2001年に9回の定例研究会を開いた。発表者には、実務家、アナリスト、研究者、学生などがバランスよく含まれた。研究会でのテーマは、中国関係が2、韓国が1、ASEANが3、台湾が1、日本が1、世界情勢が1であり、今年度はASEAN関係の発表が多かったのが特徴であるが、中国への関心も高まりつつある。内容的には、現地サプライヤー・マネジメント（ASEAN、韓国、日本など）を扱ったテーマが多かったといえる。東京大学大学院経済学研究科博士課程の馬氏と近能氏が、幹事として尽力した。また、研究会メンバーの一部（藤本隆宏教授など）は、中国お

よびアジアにおける産業競争力にアーキテクチャが与える影響についての研究を始めており、アジア自動車産業研究会は今年も活気がある。

### 最近の発表者

横田悦二（黒田精工株式会社）、陳晋（東京大学）、佐藤一朗（元タイトヨタ社長／専修大学）、高基永（日本経営史研究所）、馬場敏幸（東京大学／三和総合研究所）、蟹江勇夫（株式会社デンソー）、中山健一郎（札幌大学）、近能善範（東京大学大学院）、グエン・フック・カイン（ハノイ外国貿易大学）

## CIRJE ホームページ

<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/index>

現在 CIRJE ホームページでは以下のような情報が入手可能です。

### What's New

■ 各ワークショップ、コンファレンスの開催予定、刊行されたディスカッションペーパー等の最新情報を随時更新しています

### Workshop

■ 随時更新される各ワークショップ別のスケジュールと、過去の開催記録が照会可能です

### Discussion Paper

■ 一部非公開のものを除き、最近5年間に刊行されたペーパーについてはダウンロード可能です（2000年3月よりPDFファイルによる公開に変更になりました）  
■ 過去に刊行された全リストも掲載しています

### その他

■ 各コンファレンス開催情報やプログラム、客員教官リスト、各研究プロジェクトの情報、当センターへのアクセスマップ等も入手可能です

# Research Staff

## 専任スタッフ

本年度よりセンター長に三輪芳朗教授を迎え、新たにR. Anton Braun助教授が専任スタッフに加わることとなった。



### センター長 三輪芳朗

Yoshiro Miwa  
(東京大学大学院  
経済学研究科)  
2001年4月1日-

三輪教授は、産業組織や政府規制から法と経済学におよぶ広範な分野で多くの論文、書物を執筆し、編集してきた。ただし、1996年にロンドンのMacmillan社から刊行した*Firms and Industrial Organization in Japan*をほとんど唯一の例外として、比較的最近に至るまで研究成果は基本的に日本語で刊行された。近年の関心の中心は、企業金融、コーポレート・ガバナンス、会社法、そして政府規制である。現在、数年前にスタートしたHarvard Law SchoolのJ. Mark Ramseyer教授との共同研究が進行中である。日本におけるコーポレート・ガバナンスと企業金融の関係に焦点を合わせたこの共同研究は、すでに10点を超える論文や書物を生み出し、さらに数年間継続の予定である。研究成果の多くは英文で発表されている。学士号と博士号をともに東京大学から取得し、1986年に東京大学経済学部に着任する以前には信州大学で教えた。



### 教授 林 文夫

Fumio Hayashi  
(東京大学大学院  
経済学研究科)  
1999年10月1日-

研究分野：マクロ経済学、応用計量経済学



### 教授 八田達夫

Tatsuo Hata  
(東京大学空間情報  
科学研究センター・  
併任)  
1999年8月1日-

研究分野：公共経済学、都市経済学、貿易理論



### 助教授 R. Anton Braun

(東京大学大学院  
経済学研究科)  
2001年4月1日-

Braun (トニー・ブラウン) 助教授の現在の研究分野は、金融経済学と財政政策である。この2つのトピックスについて著した研究は、*Journal of Political Economy*, *Journal of Monetary Economics*, *NBER Macroeconomics Annual*に掲載されている。Braun助教授の最近の研究は日本に焦点をあてたものである。現在は、都道府県別のデータを用いて政府部門の資本形成が労働生産性に与える影響について研究を行っている。また、日本の金融政策や他の関連したマクロ経済のショックが金融市場や財市場に与える効果について分析しているいくつかのプロジェクトにも加わっている。一方で同助教授はいくつかの新しいプロジェクトにも着手している。あるプロジェクトでは人口統計と資産価格の間の関係を日本の長期のデータを用いて調べており、他のプロジェクトでは、貨幣の最適化モデルにおいて国際準備の代替的な時間経路の厚生結果についての分析を試みている。

## 客員スタッフ



### 客員教授 池尾和人

Kazuhito Ikeo  
(慶應義塾大学経済学部)  
2001年4月1日-  
2002年3月31日

池尾和人教授は、長らく、応用ミクロ経済学の観点から日本の金融システムについて研究してきており、多くの著書や論文を執筆している。1987年に京都大学から、論文「日本の金融市場と組織」によって経済学博士号を授与されている。

池尾教授は、政策的なイシューにも真摯な関心を示しており、政府の金融審議会の主要なメンバーの一人でもある。かなり以前から、日本の金融システムがいかに改革されるべきかについても提言してきている。最近では、他の研究者と共同で日本と韓国の経済システムの比較分析にも従事し、そのテーマの著作を刊行している。

CIRJEにおいては、戦後日本の金融システムを年代記的に振り返って、現在の金融システムの悲惨な状況がいかにしてもたらされたかを再検討することを予定している。池尾教授は、「電子社会と市場経済」プロジェクト(6頁を参照)のメンバーでもあり、岩井克人教授が代表である「電子化に伴う取引形態・企業法制に関する制度的・政策的対応」サブ・プロジェクトにも参加している。



### 東京海上寄附研究 部門客員助教授 岩本康志

Yasushi Iwamoto  
(京都大学経済研究所)  
2001年4月1日-  
2002年3月31日

岩本康志助教授の主たる研究分野は公共経済学とマクロ経済学である。これまで、社会保障、公共投資、マクロ経済政

策を中心に、理論的・実証的研究をおこなってきている。また、林文夫教授代表の文部科学省特定領域研究(B)「経済制度の実証分析と設計」において財政政策と社会保障政策に関する研究を分担しており、CIRJEでの研究活動もその一環である。CIRJEでの第1の研究プロジェクトは、国と地方の財政関係の再設計である。わが国では制度と問題が複雑に交錯しあうために、漸次的な改革ではなく基本的性格から再設計し直す必要があるとの立場から、補助金の縮減、税源委譲、地方税源の偏在の解決策を設計する作業をおこなう。第2の研究プロジェクトは、財政投融资・特殊法人の改革であり、2001年度に導入された財投機関債の規律づけの効果および社会資本整備水準の妥当性についての研究をおこなっている。



客員教授

**J. Mark Ramseyer**

(Harvard Law School, USA)

2000年9月1日－  
2001年4月30日

研究分野：法と経済学



客員教授

**Eric B. Rasmusen**

(Kelley School of Business, Indiana University, USA)

2001年5月25日－  
2001年8月25日

Rasmusen教授の研究範囲はいくつかの異なった分野に及んでいる。彼は、ゲーム理論に関する著書*Games and Information*で最もよく知られていると思われる。これは細江守紀、村田省三、有定愛展らによって日本語にも訳されている(邦訳『ゲームと情報の経済分析』、九州大学出版会)。最近、産業組織論や法と経済の分野の研究を行っている。最近の論文の

一つにオークション、特にインターネット・オークションにおける最適入札に関する論文がある。こうしたオークションでは、最後の数分に驚くほど多くの新規入札者が出現する。同教授は、これを幾人かの入札者が対象物の価値について持つ不確実性に対する戦略的反応であるとしている。また、現在、J. Mark Ramseyerとの共著も行っている。これは、日本の司法に対する政治的影響についてまとめたもので、政府に不利な判決を下したときに、どんな状況の下で裁判官の経歴に傷がつくのかということを経験分析を用いて示したものである。共著*Judicial Independence: Economic Theory and Japanese Empirics*はUniversity of Chicago Pressから出版される予定である。

Rasmusen教授は、はじめインディアナ州におけるUCLAのビジネススクールで1992年に教鞭をとり、以降、University of ChicagoのStigler Center、Yale Law School、Harvard Law Schoolにおいて客員として招聘された経歴を持っている。



客員教授

**Lionello F. Punzo**

(Faculty of Economics, University of Siena, Italy)

2001年10月16日－  
2002年1月16日

Punzo教授の最近の研究は、動学分析の新たな手法によって説明されうる実証結果や定型化された事実が焦点をあてられている。ここでいう新たな手法とは、成長周期を一般的な現象と捉えた上で、構造変化を制度変化と定義するという枠組みの下で、成長と変動を統合したものである。また、制度変化とは、動学変数の平面座標における状態空間の領域が変化することを指す。このような枠組みはすでに多くの国や産業レベルでのデータで適用されている。特に、その好例としては最近終了したプロジェクト"Industrial Development and European Employment"にお

いて、EUの加盟国に対して通貨統合の直前に適用されたことが挙げられるが、これによって雇用についてのパフォーマンスがアメリカと比べて著しく異なっているという状況を説明できるとしている。また、"Mexico beyond NAFTA"と呼ばれるプロジェクトでは、協定が加盟国の産業及び地域の動きに対してどのような影響を与えるかという点に焦点があてられている。二つのプロジェクトの成果を通して浮かび上がってくる状況は、一つには、加盟国が自由貿易協定(ないしはより強い統合の形態)から入ったときの収束論の議論を分析する上で、同じ枠組みを適用できるという可能性を示唆したことが挙げられる。もう一方で、個々の企業レベルのデータを分析することの必要性もはっきりと認識されたのではないだろうか。これまでの共同作業を踏まえて、Punzo教授は西村清彦教授とともに、日本、フランス、イタリア3カ国における企業の動きの比較分析に対する枠組みの発展にむけて、顕著な相違についての最適な説明をし得る定型化された事実があるのではないかという見方に従って共同研究を行っている。

## 短期客員研究者

**Viktor V. Kondrashin**

(Division of History, Penza Belinsky State Pedagogical University, Russia)

2001年3月20日－3月31日

Kondrashin教授は1918-1922年のヴォルガ地方の農民運動と、1932-1933年の集団化期の飢饉の専門家である。日本での滞在中、東京と大阪で専門のテーマについて2つの講演をおこない、そのうちの一つはわが国の専門誌『ロシア史研究』に翻訳が掲載された。さらに、滞在中、奥田忠教授を中心とする日露の共同研究の計画をたて、若干の準備をはじめた。それは、10人程度の規模からなる20世紀ロシア農民史の共同研究の計画で、世紀初

頭の農民革命から、戦後の農村の荒廃と最近の諸改革にまでいたるものである。

### Michel Margairaz

(University of Paris VIII, France)  
2001年3月28日-4月21日

Margairaz 教授は西欧諸国の政治・社会・経済発展における公企業の役割、とくに交通・エネルギー・銀行部門の公企業の役割について研究した。これは20世紀における政府と社会経済システムの間関係に関する比較的研究の一部を成すものである。彼は多数の日本人経済史家とこの問題について議論した。この研究の成果は2003年パリで彼が組織する20世紀前半の経済的公的セクターの歴史に関する国際コンファレンスを準備するために有益であろう。

### 青木正直 Masanao Aoki

(Department of Economics, University of California, Los Angeles, USA)  
2001年4月13日-6月20日  
2001年10月5日-12月21日

### Ramana Ramaswamy

(The International Monetary Fund, USA)  
2001年4月12日-13日

### 北村祐一 Yuichi Kitamura

(Department of Economics, University of Wisconsin, USA)  
2001年6月14日-29日

### Edward C. Prescott

(Department of Economics, University of Minnesota, USA) 2001年7月23日-25日

### Dilip Abreu

(Department of Economics, Princeton University, USA) 2001年7月23日-25日

### Rafael Rob

(Department of Economics, University of Pennsylvania, USA) 2001年7月23日-25日

### René Belderbos

(Faculty of Economics and Business Administration, Maastricht University, The Netherlands)  
2001年7月25日-8月7日

### 松山公紀 Kiminori Matsuyama

(Department of Economics, Northwestern University, USA) 2001年8月2日-23日

### Johannes Moenius

(Kellogg Graduate School of Management, Northwestern University, USA)  
2001年9月25日-12月4日

### Massimo Di Matteo

(Faculty of Economics, University of Siena, Italy)  
2001年10月17日-25日

### Kwok-Kee Wei

(Department of Information Systems, School of Computing, National University of Singapore, Singapore) 2001年12月5日-12日

### Edward John Driffill

(Department of Economics, Birkbeck College, University of London, UK)  
2001年12月17日-2002年1月4日

## 研究機関研究員

### 下井直毅 Naoki Shimoi

(東京大学大学院経済学研究科 / CIRJE)  
2000年4月1日-2002年3月31日

計量経済学及び国際経済学を専攻している。現在は、貿易パターンに影響に焦点をあてた計量分析を研究している。経済の成長を貿易形態を通じて分析し、所得の格差が貿易パターンによって生じているのかということ进行分析している。また、貿易圏と世界厚生関係についても研究を拡張していく予定である。

### 横山和輝 Kazuki Yokoyama

(東京大学大学院経済学研究科 / CIRJE)  
2001年4月1日-2002年3月31日

金融論及び経済史を専攻している。現在は、経営者のインセンティブメカニズムに焦点をあてたクリオメトリクス(計量経済史)の分析をすすめている。戦前日本の株式市場の効率性検定や金融恐慌の分析についても関心を高めつつある。

## CIRJE NEWS

### ノースウェスタン大学との提携

日本経済国際共同研究センターは2001年10月、米国ノースウェスタン大学ケロッグ・スクール・オブ・マネージメントの International Business & Markets Research Center (Daniel Spulber センター長) と提携を結んだ。これによって、双方の機関における様々な研究トピックについて相互理解と情報交換を進め、多面的な共同研究活動を展開してゆく予定である。

この提携はノースウェスタン大学の Johannes Moenius 助教授が CIRJE の短期客員研究者として滞在中に締結され、最初の共同研究プロジェクト "Industry Coordination in Japan" が立ち上げられた。今後も、研究者交流やさらなる共同研究プロジェクトの発足が期待されている。

## CIRJE ディスカッション ペーパーシリーズについて

■ 過去5年間のバックナンバーを公開しており、ダウンロードが可能です

■ 新しいペーパーが刊行される度に世界規模のデータベースである RePEc (<http://ideas.uqam.ca/>) に登録され、RePEc のサイトから検索することも可能です

# Discussion Paper Series

■ CIRJE ディスカッションペーパーの詳細はホームページをご参照下さい  
<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/index>

## F シリーズ (英文)

- CF-142.** Punzo, Lionello F., "The Look of Stagnation: Romania's Erratic Transition", December 2001.
- CF-141.** Kobayashi, Takao, Akihiko Takahashi and Norio Tokioka, "Dynamic Optimality of Yield Curve Strategies", November 2001.
- CF-140.** Takahashi, Akihiko, Takao Kobayashi and Naruhisa Nakagawa, "Pricing Convertible Bonds with Default Risk: A Duffie-Singleton Approach", November 2001.
- CF-139.** Kandori, Michihiro, "Randomization, Communication and Efficiency in Repeated Games with Imperfect Public Monitoring", November 2001.
- CF-138.** Okazaki, Tetsuji and Kazuki Yokoyama, "Measuring the Extent and Implications of Director Interlocking in the Pre-war Japanese Banking Industry", October 2001.
- CF-137.** Miwa, Yoshiro and J. Mark Ramseyer, "Financial Malaise and the Myth of the Misgoverned Firm", October 2001.
- CF-136.** Aoki, Masanao and Hiroshi Yoshikawa, "A New Model of Economic Fluctuations and Growth", October 2001.
- CF-135.** Iwai, Katsuhito, "The Nature of the Business Corporation—Its Legal Structure and Economic Functions", October 2001.
- CF-134.** Horioka, Charles, "Are the Japanese Selfish, Altruistic, or Dynastic?", October 2001.
- CF-133.** Iwami, Toru, "Advantage of Latecomer" in Abating Air-Pollution: Experience in East Asia", September 2001.
- CF-132.** Miwa, Yoshiro and J. Mark Ramseyer, "Directed Credit? Capital Market Competition in High-Growth Japan", September 2001.
- CF-131.** Miwa, Yoshiro and J. Mark Ramseyer, "The Myth of the Main Bank: Japan and Comparative Corporate Governance", September 2001.
- CF-130.** Hanazaki, Masaharu and Akiyoshi Horiuchi, "Can the Financial Restraint Hypothesis Explain Japan's Postwar Experience?", September 2001.
- CF-129.** Kunitomo, Naoto and Yong-Jin Kim, "Effects of Stochastic Interest Rates and Vol-

- atility on Contingent Claims", September 2001.
- CF-128.** Matsushima, Hitoshi, "Stble Implementation", August 2001.
- CF-127.** Rasmusen, Eric B., "Strategic Implications of Uncertainty Over One's Own Private Value in Auctions", August 2001.
- CF-126.** Ramseyer, Mark and Eric B. Rasmusen, "When are Judges and Bureaucrats Left Independent? Theory and History from Imperial Japan, Postwar Japan, and the United States", August 2001.
- CF-125.** Abe, Makoto, "Investigating Behavioral Explanations for Asymmetric Price Competition", July 2001.
- CF-124.** Kitamura, Yuichi, Gautam Tripathi and Hyungtaik Ahn, "Empirical Likelihood-Based Inference in Conditional Moment Restriction Models", July 2001.
- CF-123.** Matsushima, Hitoshi, "The Folk Theorem with Private Monitoring", July 2001.
- CF-122.** Kunitomo, Naoto and Seisho Sato, "A Generalized SSAR Model and Predictive Distribution with an Application to VaR", July 2001.
- CF-121.** Fujimoto, Takahiro and Akira Takeishi, "Automobiles: Strategy-based Lean Production System", June 2001.
- CF-120.** Marsh, Terry and Takao Kobayashi, "The Contributions of Professors Fischer Black, Robert Merton, and Myron Scholes to the Financial Services Industry", June 2001.
- CF-119.** Arbatskaya, Maria, Kaushik Mukhopadhyaya and Eric B. Rasmusen, "The Parking Lot Problem", June 2001.
- CF-118.** Lyon, Thomas P. and Eric B. Rasmusen, "Option Contracts and Renegotiation in Complex Environments", June 2001.
- CF-117.** Janssen, Maarten and Eric B. Rasmusen, "Bertrand Competition Under Uncertainty", June 2001.
- CF-116.** Okazaki, Tetsuji, "The Role of the Merchant Coalition in Premodern Japanese Economic Development: An Historical Institutional Analysis", May 2001.
- CF-115.** Fukuda, Shin-ichi, "A Model of Keynesian under Knightian Uncertainty", May 2001.
- CF-114.** Kandori, Michihiro, "Introduction to Repeated Games with Private Monitoring", May 2001.
- CF-113.** Nishimura, Kiyohiko G. and Hiroyuki

- Ozaki, "A Note on Learning under the Knightian Uncertainty", April 2001.
- CF-112.** Nishimura, Kiyohiko G. and Hiroyuki Ozaki, "Search under the Knightian Uncertainty", April 2001.
- CF-111.** Okazaki, Tetsuji and Kazuki Yokoyama, "Governance and Performance of Banks in Prewar Japan: Testing the "Organ Bank" Hypothesis Quantitatively", April 2001.

## J シリーズ (和文)

- CJ-65.** 松島斉『繰り返しゲームの新展開:私的モニタリングによる暗黙の協調』2001年10月
- CJ-64.** 石見徹『大気汚染対策における「後発の利益」:東アジアの経験から』2001年9月
- CJ-63.** 岡崎哲二『銀行業における企業淘汰と経営の効率性:歴史的パースペクティブ』2001年8月
- CJ-62.** 大日方隆『電子力関連の発生費用の Value Relevance』2001年8月
- CJ-61.** 阿部誠『広告市場 IT時代のメディア計画システム』2001年8月
- CJ-60.** 桑嶋健一・富田純一『新製品開発プロジェクトの評価モデル—化学産業における実証分析を通して—』2001年8月
- CJ-59.** 田中辰雄・新宅純二郎『ゲームソフト産業における企業組織と成果一抱え込み型と外部活用型の比較—』2001年7月
- CJ-58.** 国友直人『季節調整法 X-12-ARIMA (2000) の利用:法人企業統計の事例』2001年6月
- CJ-57.** 小林孝雄『株式評価・分析の新局面』2001年6月
- CJ-56.** 時岡規夫・高橋明彦・小林孝雄『イールドカーブ戦略の動学的最適性』2001年5月
- CJ-55.** 金本良嗣・徳岡一幸『日本の都市圏設定基準』2001年5月
- CJ-54.** 持田信樹『付加価値税の政府間割当て—国際比較の視点から—』2001年5月
- CJ-53.** 大森拓磨『サフォーク・システムの歴史の実験とその意義 黎明期アメリカ・ニューイングランドにおける自発的な通貨・信用管理の歴史の実態』2001年5月
- CJ-52.** 大日方隆『電力業規制と会計情報の有用性』2001年4月

### センター長

三輪 芳朗（東京大学大学院経済学研究科・日本経済国際共同研究センター教授）

### 顧問

黒田 昌裕（慶應義塾常任理事・慶應義塾大学商学部教授）

香西 泰（社団法人日本経済研究センター会長）

寺西 重郎（一橋大学経済研究所教授）

Hugh Patrick（コロンビア大学ビジネススクール日本経済研究所所長・教授）

原 洋之介（東京大学東洋文化研究所所長・教授）

### センター運営委員会

#### 運営委員長

国友 直人（東京大学大学院経済学研究科教授）

#### 運営委員

柴田徳太郎（東京大学大学院経済学研究科教授）

神谷 和也（東京大学大学院経済学研究科教授）

小野塚知二（東京大学大学院経済学研究科教授）

# CIRJE Newsletter

2002年2月 第4号

東京大学大学院経済学研究科付属

日本経済国際共同研究センター

Center for International Research on the Japanese Economy

〒113-0033 東京都文京区本郷7丁目3番地1号

TEL 03-5841-5644 FAX 03-5841-8294

<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/index>

#### 英文ニューズレター（Vol.1-4）

英文版ニューズレター（バックナンバーを含む）を入手ご希望の方は、当センター（TEL 03-5841-5644）までお問い合わせ下さい。なお第1号・第2号は英文版のみの発行となっておりますのでご了承下さい。